

# **ワーカーズ・コレクティブ所得保障共済の現状**

平成 25 年版／平成 24 年度決算

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社

## 1. 当社の概況及び組織に関する事項

### (1) 経営理念及び経営方針

#### <経営理念>

ワーカーズ・コレクティブ（以下 W.Co）メンバーが元気に働き続けることを保障します。

- ・ W.Co で働く全ての人のための保障（15 歳以上年齢上限なし）です。
- ・ 就業中傷害に対する保障、仕事を休めば所得がないメンバーのための所得を保障します。
- ・ 保険給付事例を活かし W.Co 労働環境の向上をめざします。
- ・ W.Co の生活文化の向上と健康増進に寄与します。
- ・ 自主運営、自主管理、参加型の共済、情報開示を重んじ民主的な運営を目指します。
- ・ W.Co の労働保障制度をつくり実践することで現在の雇用労働に対する異議申し立てを行います。
- ・ 「自主共済運動」への規制強化に対して異議申し立てを行います。
- ・ W.Co 運動、事業の発展をめざすために経済的に貢献していきます。

#### <経営方針>

事業開始 1 年目にあたり民主的な組織運営、売上高計画達成、事業持続可能性を追求していきます。また、業務委託の充実をはかり、マネジメント体制の確立を目指していきます。

### (2) 会社の特色

W.Co とは、地域で暮らす人たちが生活者の視点から、地域に必要な「もの」や「サービス」を非営利市民事業として事業化するために、全員が出資し経営に責任を持ち、労働を担う「働く人の協同組合」です。

現在の日本には雇用労働を前提にした労働保障制度はありますが、W.Co のように雇用関係ではない働き方を保障する制度はありません。当社は「W.Co が W.Co を支える共済制度」「自前の労働保障制度」として、メンバーが継続して働き続けることを支援していきます。

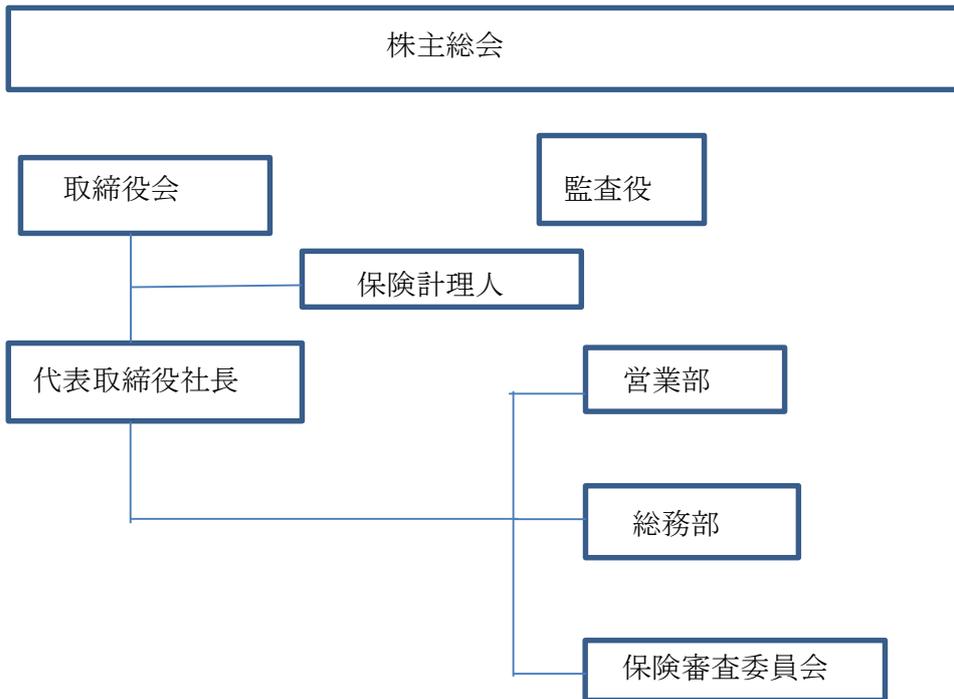
### (3) 会社の沿革

2011 年 10 月 12 日	ワーカーズ・コレクティブ共済株式会社設立
2012 年 3 月 27 日	関東財務局長（少額短期保険）第 60 号として登録

2012年 4月 1日	少額短期保険事業開始
2012年 10月 31日	資本金を2,000万から4,000万へ増資
2013年 3月 31日	資本金を4,000万から4,300万へ増資

#### (4) 経営の組織

##### ①当社の組織



2013年3月31日現在

##### ②所在地

神奈川県横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル3階

#### (5) 株式の状況 (2013年3月31日現在)

##### ①株式数

発行可能株式総数	2千株
発行済株式総数	860株

##### ②当年度末株主数

2名

③株主

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会	800 株	93%
生活クラブ生活協同組合 神奈川	60 株	7%

(6) 役員の状況 (2013年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	兼職の会社	その他
島田純子	代表取締役社長	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 理事 (N) W.Co れもんばーむ	
河村尚子	取締役	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 専務理事 (N) W.Co キャリージョイ	
和泉香代子	取締役	(N) W.Co たすけあい 栄	
熊谷容子	取締役	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 理事長 (企) ワーコレ・キャリー	
折原佐知子	取締役	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 常務理事 (N) W.Co ぱんじい	
横田克巳	監査役		

(7) 使用人の状況 (2013年3月31日現在)

職員 1名

\*総務、経理業務は以下の W.Co に委託しています。

- ・ 共済ワーカーズ・コレクティブ スマイル
- ・ 経理ワーカーズ・コレクティブ あれんじ
- ・ ワーカーズ・コレクティブ ほっとリンク

## 2. 当社の主要な業務の内容

### (1) 取扱い商品の内容

当社の商品は「ワーカーズ・コレクティブ所得保障共済」です。

この保障は働き続けることを応援するためのものです。

保険料は年間 12,000 円（月 1,000 円）

種類		保障内容
就 業 中 傷 害 保 障	死亡保障	200万
	後遺障害保障	最高200万
	入院保障	1～100日間 8,000円/日 入院1日目から保障
	通院保障	1～90日間 2,000円/日
	傷害手術保障	5万, 10万, 20万
休 業 保 障	就業中傷害	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 80% × 休業日数 (継続した2日以上 of 休業を対象として90日を限度とします。)
	就業外傷害	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 60% × 休業日数 (継続した5日以上 of 休業を対象として60日を限度とします。)
	病気	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 60% × 休業日数 (継続した5日以上 of 休業を対象として60日を限度とします。)
	出産	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 50% × 休業日数 (ただし本契約に継続して10か月以上契約している場合に限り。) 出産予定日の前後3か月90日を限度とします。)
	介護	(休業前6か月の平均分配金または賃金月額) × 1/30 × 50% × 休業日数 (対象者が10日以上 of 安静加療が必要な場合。対象者を被保険者の配偶者とし、継続した10日以上 of 休業を対象として30日を限度とします。 但し、加入時に既要介護認定を受けている配偶者を除きます。)

### (2) 営業体制

当社の商品はワーカーズ・コレクティブのメンバーを対象とし、「加入申込書」による書面での申し込みとなります。全国のワーカーズ・コレクティブに対して説明会を開催していただくよう呼びかけ、当社役員、職員が加入拡大を行っています。まずは当社までご連絡ください。

### (3) 営業研修

加入拡大を担当している者が、毎月ミーティングを実施しています。その中で W.Co メンバーに保障内容をよりよく理解していただくよう研修を行っています。

#### (4) 営業管理

当社では電話受付・対応・クレーム等を記録で残し業務の改善を図っています。申請、支払いまではパソコンで管理しています。

ご質問、加入手続き、申請について迅速かつ的確に対応できる態勢づくりを目指しています。

#### (5) 営業日及び営業時間

営業日は土曜日・日曜日・祝日・年末年始・夏季休暇を除く 10 時から 17 時までの平日です。詳細は当社ホーム・ページをご覧ください。

#### (6) 保険金の支払いについて

所定の書面が当社に到着し、原則 30 日以内にお支払します。ただし、必要事項が記入漏れの場合や、発生した状況を確認するために現地調査・関係機関への照会・協議を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

### 3. 当社の主要な業務に関する事項

#### (1) 直近の事業年度(2012年度)における業務の概況

##### ①当社の現況に関する事項

###### 事業の経過および成果

当社は平成 24 年 4 月 1 日から事業を開始しました。事業開始 1 年目にあたり収入保険料 28,239 千円となりましたが、当期 5,338 千円の損失金で終了しました。

##### ②当社が対処すべき課題

まずは W.Co 共済を W.Co のメンバーに知っていただくことが第一使命と考えております。

#### 【財産及び損益の状況の推移】

(単位 円)

区分		2011 年度	2012 年度
収入保険料 (所得保障共済)	-	0	28,239,000
(解約返戻金)	-	0	1,720,000
正味収入保険料	-	0	26,519,000
利息及び配当金収入	-	0	1,154
経常利益	-	-1,127,900	-5,091,156
当期純利益	-	-1,202,900	-5,338,156
総資産	-	31,971,100	53,554,309
1 株当たり当期純利益	-	-3,007.25	-6,207.16
(株数)	-	400	860

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位 円)

区分		2011年度	2012年度
経常収益		0	31,966,904
経常利益		-1,127,900	-5,091,156
当期純利益		-1,202,900	-5,338,156
資本金の額 (発行済み株式の総数)		20,000,000 400	43,000,000 860
保険業法上の純資産額		18,797,100	38,892,944
総資産額		31,971,100	53,554,309
責任準備金残高		0	2,434,000
有価証券残高		0	0
ソルベンシー・マージン比率		24,732%	3,057%
配当性向		-	-
従業員数		1名	1名
正味収入保険料の額		0	26,519,000

(3) 直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等

(1) 正味収入保険料

種目	2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	26,519,000円	100%
合計	—	—	26,519,000円	100%

(2) 元受正味保険料

種目	2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	26,519,000円	100%
合計	—	—	26,519,000円	100%

(3) 支払再保険料

種目	2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## (4) 保険引受利益

種 目	2011年度		2012年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	—	—	-5,091,156 円	100%
合 計	—	—	-5,091,156 円	100%

## (5) 正味支払保険金

種 目	2011年度		2012年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	—	—	4,433,900 円	100%
合 計	—	—	4,433,900 円	100%

## (6) 元受正味保険金

種 目	2011年度		2012年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	—	—	4,433,900 円	100%
合 計	—	—	4,433,900 円	100%

## (7) 回収再保険金

種 目	2011年度		2012年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
所得保障共済	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

## ②保険契約に関する指標等

## (1)契約者配当金

該当事項なし

## (2)正味損害率、正味事業比率及びその合算率

種目	2011 年度			2012 年度		
	正味 損害率	正味 事業比率	合算率	正味 損害率	正味 事業比率	合算率
所得保障共済	—	—	—	16.7%	103.9%	120.6

\*1 正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料×100

\*2 正味事業比率＝正味事業費÷正味収入保険料×100

\*3 正味事業費＝事業費－再保険手数料

\*4 合算率＝正味損害率＋正味事業比率

\*5 小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています

(3)出再控除前の発生損害率、事業比率及びその合算率 該当なし

(4)再保険を引き受けた主要な再保険会社と再保険契約内容 該当なし

(5)再保険を引き受けた主要な再保険会社の格付区分ごとの  
支払再保険料の割合 該当なし

(6)未収再保険金の額 該当なし

③経理に関する指標等

(1)支払備金

種目	2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	928,130円	100%
合計	—	—	928,130円	100%

(2)責任準備金

種目	2011年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
所得保障共済	—	—	2,434,000円	100%
合計	—	—	2,434,000円	100%

(3)利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 該当なし

(4)損害率の上昇に対する経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率1%上昇と仮定	
計算方法	既経過保険料×1%	
経常損失の増加額	265,190円	

④資産運用に関する指標等

(1)資産運用の概況

(単位 円)

区分	2011 年度		2012 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	14,812,814	46.3%	36,028,389	67.3%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	14,812,814	46.3%	36,028,389	67.3%
総資産	31,971,100	100.00%	53,554,309	100.00%

(2)利息配当収入の額及び運用利回り

(単位 円)

区分	2011 年度		2012 年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	0		1,154	0.02%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	0		1,154	0.02%
その他	-	-	-	-
合計	0		1,154	0.02%

(3)保有有価証券の種類別の残高および合計に関する構成比

該当なし

(4)保有有価証券利回り

該当なし

(5)有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

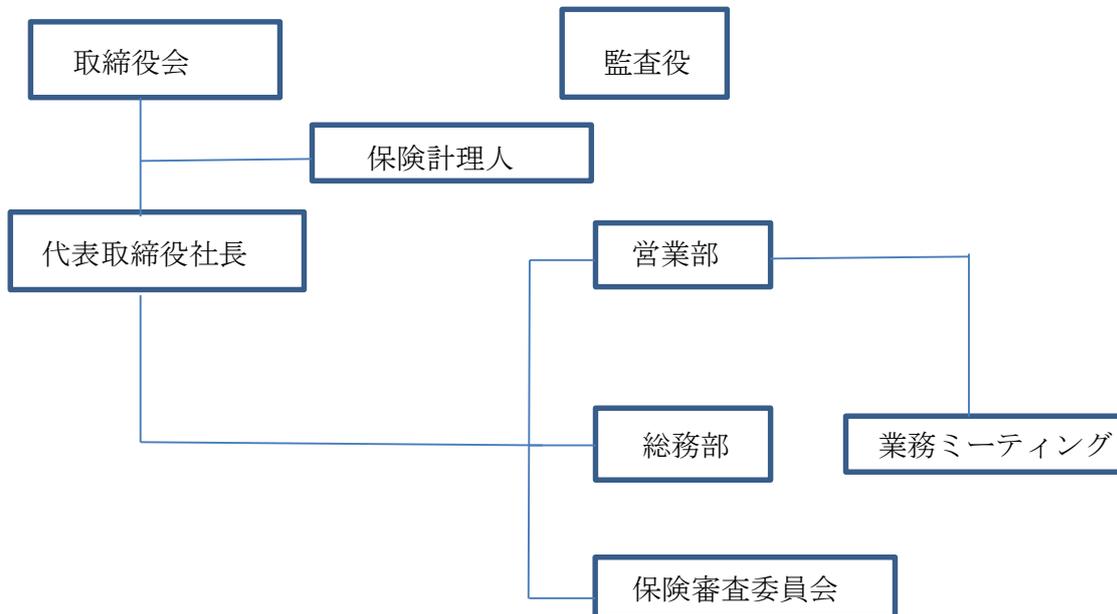
(4) 責任準備金の残高の内訳

当事業年度(2012年度)末における責任準備金残高の内訳は以下の通りです

種目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
所得保障共済	0	2,434,000 円	0	2,434,000 円
合計	0	2,434,000 円	0	2,434,000 円

#### 4. 当社の運営に関する事項

##### (1) 内部管理体制図



##### (2) コンプライアンス態勢について

当社はコンプライアンスを最重要の経営課題として位置づけ、法令遵守の体制作りを行っていきます。法令を遵守することにより、保険募集から保険金のお支払に至るまで、適正な業務ができるよう努力していきます。

また、当社は保険業法をはじめとした関連法規を遵守すべき法令として認識しています。社内では、法令を遵守するように定期的に周知徹底を図っていきます。

さらに当社は、反社会的勢力による被害を防止するため、裏取引や資金提供の禁止など一切の関係遮断を徹底しています。

##### <遵守すべき主な法令等>

- ・ 保険業法
- ・ 保険法
- ・ 個人情報保護法
- ・ 消費者契約法
- ・ 金融商品販売法
- ・ 本人確認法
- ・ 会社法
- ・ 不正競争防止法

**(3) リスク管理態勢について**

当社では適切なリスク管理を行うことで、業務の健全性を確保し、少額短期保険業者としての信用・信頼性を高めていきます。

**(4) 個人情報保護について**

当社は「個人情報の保護に関する法律」等に対応した適切な情報管理をしています。

**(5) 指定紛争解決機関（ADR 機関）について**

当社は、一般社団法人日本少額短期保険協会会員であり、指定紛争解決機関にも加入しています。

当社との間で問題が解決できない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（＝指定 ADR 機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

<少額短期ほけん相談室>

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8 八丁堀 SF ビル 2階  
フリーダイヤル 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755

受付時間／平日 9:00～12:00 13:00～17:00  
(土日・祝日、12月29日～1月4日除く)

5. 当社の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

①貸借対照表

(単位 円)

科目	2012年 3月末日 現在	2013年 3月末日 現在	科目	2012年 3月末日 現在	2013年 3月末日 現在
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
<b>流動資産</b>	<b>18,592,814</b>	<b>42,054,309</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>0</b>	<b>3,362,130</b>
〈現金・預金〉	<b>14,812,814</b>	<b>36,028,389</b>	支払備金	0	928,130
現金	0	19,186	普通支払備金	0	928,130
預貯金	14,812,814	36,009,203	IBNR 備金	0	0
			責任準備金	0	2,434,000
			普通責任準備金	0	0
			異常危険準備金	0	2,434,000
〈その他流動資産〉	<b>3,780,000</b>	<b>6,025,920</b>	契約者配当準備金	0	0
前払費用	3,780,000	5,293,920	<b>その他負債</b>	<b>13,174,000</b>	<b>13,733,235</b>
未収金		732,000	前受金	13,098,000	13,278,000
			未払費用	0	156,859
<b>固定資産</b>	<b>10,000,000</b>	<b>11,500,000</b>	未払法人税等	75,000	247,100
〈有形固定資産〉	0	0	預り金	1,000	51,276
建物付属設備	0	0	仮受金	0	0
〈無形固定資産〉	0	0	<b>負債の部合計</b>	<b>13,174,000</b>	<b>17,095,365</b>
保険計理ソフト	0	0	〈純資産の部〉		
〈投資等〉	10,000,000	11,500,000	<b>【資本金】</b>	<b>20,000,000</b>	<b>43,000,000</b>
供託金	10,000,000	10,000,000	<b>【利益剰余金】</b>	<b>-1,202,900</b>	<b>-6,541,056</b>
事務所保証金	0	1,500,000	〈繰越利益剰余金〉	-1,202,900	-6,541,056
繰延資産	3,378,286	-	前年度繰越金	0	-1,202,900
			うち当期純利益	-1,202,900	-5,338,156
			<b>純資産の部合計</b>	<b>18,797,100</b>	<b>36,458,944</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>31,971,100</b>	<b>53,554,309</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>31,971,100</b>	<b>53,554,309</b>

\* 1株当たりの純資産額は、42,394円12銭です。

②損益計算書

(単位 円)

科目	2011 年度 (2011 年 10 月 12 日から 2012 年 3 月 31 日まで)	2012 年度 (2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 3 日まで)
<b>経常収益</b>	<b>0</b>	<b>31,966,904</b>
<b>保険収入</b>	<b>0</b>	<b>28,239,000</b>
保険料	0	28,239,000
<b>支払備金戻入額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>	<b>1,154</b>
預貯金利息	0	1,154
<b>その他経常収益</b>	<b>0</b>	<b>3,726,750</b>
<b>経常費用</b>	<b>1,127,900</b>	<b>37,058,060</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>0</b>	<b>6,153,900</b>
保険金	0	4,433,900
解約返戻金	0	1,720,000
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>0</b>	<b>3,362,130</b>
支払備金繰入額	0	928,130
責任準備金繰入額	0	2,434,000
<b>事業費</b>	<b>1,127,900</b>	<b>27,542,030</b>
営業費及び一般管理費	943,200	27,274,680
税金	184,700	267,350
減価償却費	0	0
<b>その他の経常費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経常利益</b>	<b>-1,127,900</b>	<b>-5,091,156</b>
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引き前当期純利益</b>	<b>-1,127,900</b>	<b>-5,091,156</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>75,000</b>	<b>247,000</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>75,000</b>	<b>247,000</b>
<b>当期純利益</b>	<b>-1,202,900</b>	<b>-5,338,156</b>

\*1 正味収入保険料の内訳は次のとおりです

保険料	28,239,000
解約返戻金	1,720,000
差引き	26,519,000

\*2 正味支払保険金は上記保険金のとおりです

\*3 支払備金繰入額の内訳はつぎのとおりです

IBNR 支払備金	0
前年度 IBNR 支払備金	0
<hr/>	
差引繰入額	0
普通支払備金	928,130
前年度普通支払備金	0
<hr/>	
差引繰入額	928,130
IBNR 支払備金繰入額	0
普通支払備金繰入額	928,130
<hr/>	
差引支払備金繰入額	928,130

\*4 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです

普通責任準備金	0
前年度普通責任準備金	0
異常危険準備金	2,434,000
前年度異常危険準備金	0
<hr/>	
差引責任準備金繰入額	2,434,000

\*5 1株当たりの当期純利益は -6,207円16銭です

③キャッシュ・フロー計算書

2011年度(2011年10月12日～2012年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険料の収入	13,098,000
再保険収入	0
保険金等支払いによる支出	0
解約返戻金等支払による支出	0
再保険料支払いによる支出	0
事業費の支出	△ 8,286,186
その他	1,000
小計	4,812,814
利息及び配当金等の受取額	0
法人税等の支払額	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,812,814</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
その他(供託金)	△ 10,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,000,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式発行による収入	20,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,000,000</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△は減少)</b>	<b>14,812,814</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>14,812,814</b>

\*1 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は  
手許現金、普通預金からなっています

\*2 集計方法は、直接法によっています

2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険料の収入	27,687,000
再保険収入	0
保険金等支払いによる支出	△ 4,433,900
解約返戻金等支払による支出	△ 1,720,000
再保険料支払いによる支出	0
事業費の支出	△ 25,520,805
その他	3,777,026
小計	△210,679
利息及び配当金等の受取額	1,154
法人税等の支払額	△ 74,900
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△284,425</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
その他(事務所保証金)	△ 1,500,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,500,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式発行による収入	23,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,000,000</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△は減少)</b>	<b>21,215,575</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>14,812,814</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>36,028,389</b>

\*1 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は  
手許現金、普通預金からなっています

\*2 集計方法は、直接法によっています

④株主資本変動計算書

【2011年度】2011年10月12日～2012年3月31日まで

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度 末残高	0	0	0	0	0
当事業年度 変動額	20,000,000	△ 1,202,900	△ 1,202,900	18,797,100	18,797,100
新株の発行	400	-	-		
当期純利益	-	△ 1,202,900	△ 1,202,900	△ 1,202,900	△ 1,202,900
当事業年度 変動額合計	20,000,000	△ 1,202,900	△ 1,202,900	18,797,100	18,797,100
当事業年度 末残高	20,000,000	△ 1,202,900	△ 1,202,900	18,797,100	18,797,100

【2012年度】2012年4月1日～2013年3月31日まで

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度 末残高	20,000,000	△ 1,202,900	△ 1,202,900	18,797,100	18,797,100
当事業年度 変動額	23,000,000	△ 5,338,156	△ 5,338,156	17,661,844	17,661,844
新株の発行	460	-	-		
当期純利益	-	△ 5,338,156	△ 5,338,156	△ 5,338,156	△ 5,338,156
当事業年度 変動額合計	23,000,000	△ 5,338,156	△ 5,338,156	17,661,844	17,661,844
当事業年度 末残高	43,000,000	△ 6,541,056	△ 6,541,056	36,458,944	36,458,944

(2) 保険金等の支払い能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位 千円 %)

	2011 年度末	2012 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	18,797	38,893
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	18,797	36,459
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金		2,434
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は 100%)		
⑥ 土地の含み損益(85%又は 100%)		
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第 14 号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第 14 号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
⑪ 控除項目(-)		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+R2^2}+R3+R4$	152	2,544
保険リスク相当額		2,434
R1 一般保険リスク相当額		2,434
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	148	360
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	148	360
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	4	84
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/[(1/2)×(2)]	24,732.8	3,057.6

(3) 時価情報等

①有価証券 該当なし

②金銭の信託 該当なし